

平成 28 年 6 月 月例労働経済報告

平成 28 年 6 月 21 日

政策統括官付労働政策担当参事官室

1 概況

(1) 一般経済の概況

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、改善している。[第1図]。

完全失業率は、4月は前月と同水準の3.2%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.9%ポイント低下し、4.9%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は横ばいとなった。

雇用者数は増加傾向となっている。新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は緩やかに増加している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

2 一般経済

(1) 生産は、横ばいとなっている。

4月の鉱工業生産指数(季節調整済前月比、以下同じ)は、0.5%増加した[第2図]。

業種別にみると、輸送機械はおおむね横ばいとなっている。はん用・生産用・業務用機械は下げ止まっている。電子部品・デバイスはこのところ弱含んでいる。

出荷指数は前月比1.6%増加し、在庫指数は同1.7%減少した。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

なお、製造工業生産予測調査においては、5月は前月比2.2%の増加、6月は同0.3%の増加が見込まれている。

(2) 最終需要の動向をみると、

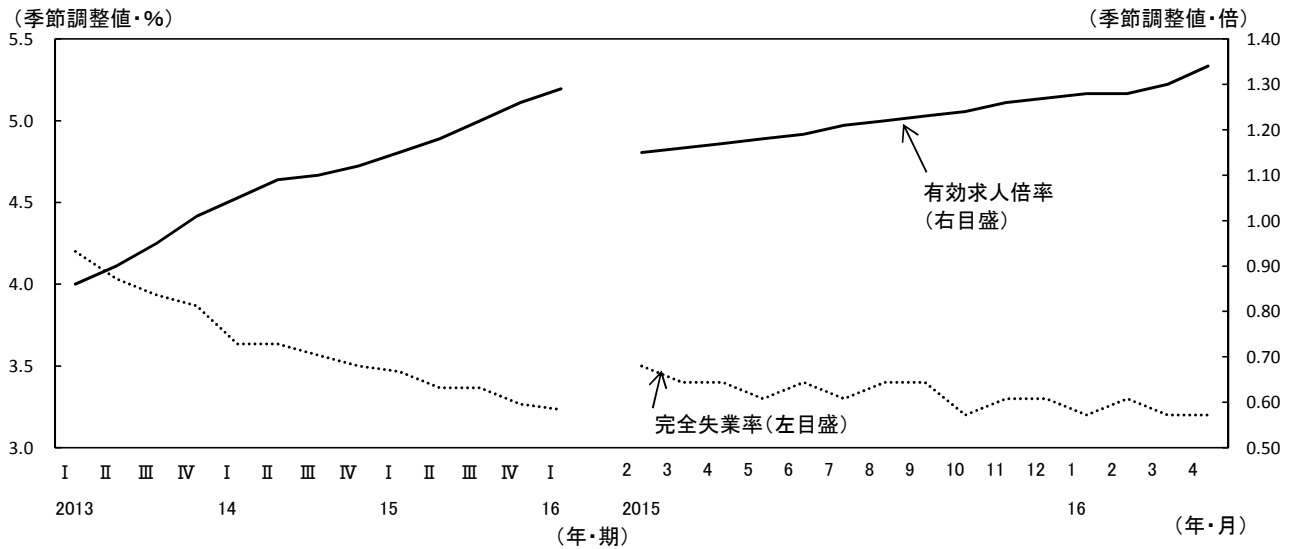
① 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

二人以上の世帯の実質消費支出(季節調整済前月比、以下同じ)は、3月0.5%増となった後、4月0.2%増となった。うち勤労者世帯では、3月0.7%減となった後、4月2.5%増となった。勤労者世帯の平均消費性向(季節調整値)は3月71.5となった後、4月74.2となった[第3図]。消費者態度指数(季節調整値)の推移をみると、5月は前月から0.1ポイント上昇し、40.9となった。

4月の小売業販売額(季節調整済前月比)は0.1%減、百貨店・スーパー販売額(季節調整済前月比)は1.7%減となった。また、国内新車(乗用車、軽を含む)の登録・届出台数(前年同月比)は、4月2.2%増となった後、5月は1.4%減となった。

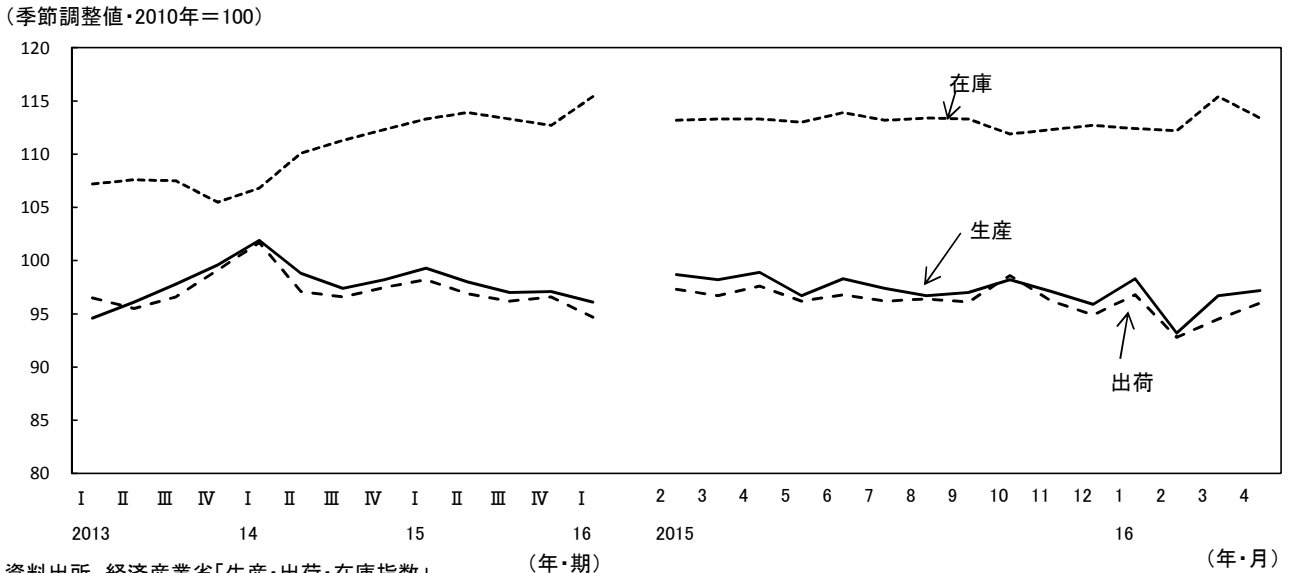
先行きについては、消費者マインドの動向に留意する必要があるが、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

第1図 雇用・労働力需給



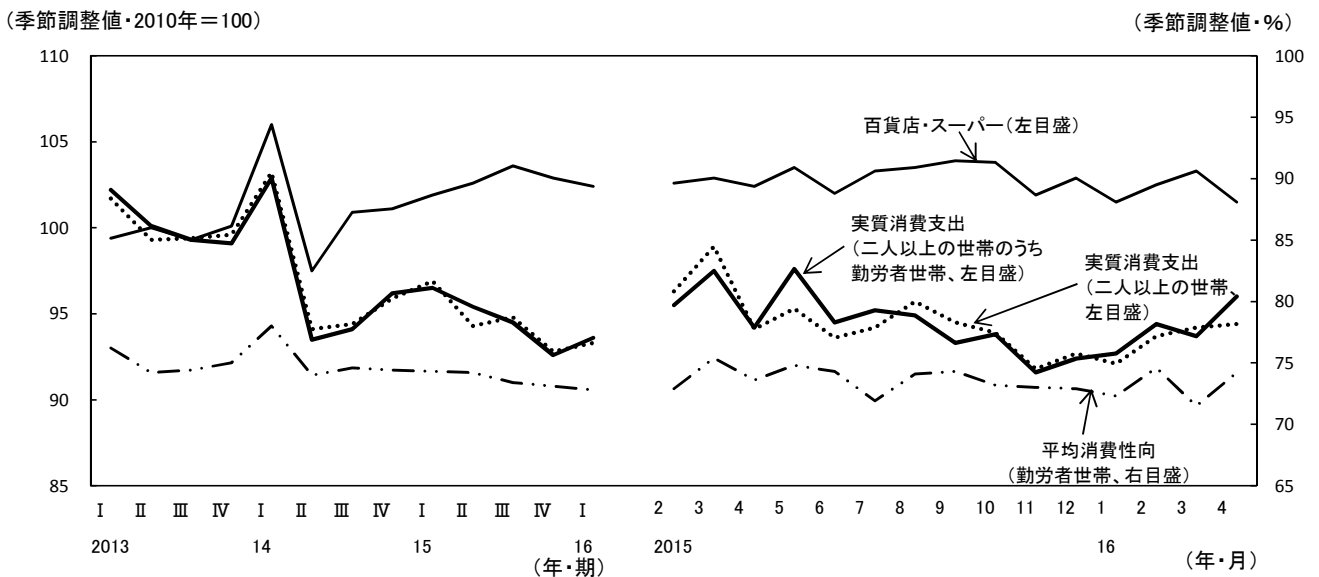
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

第2図 生産・出荷・在庫



資料出所 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

第3図 個人消費



資料出所 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」

②設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2015年10～12月期が季節調整済前期比0.1%減少、2016年1～3月期は同1.4%増加(うち製造業同1.2%増加、非製造業同1.5%増加)した。また、資本財出荷指数(除. 輸送機械)をみると、3月は季節調整済前月比2.6%増加、4月は同5.2%増加した。

今後の動向について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観、3月調査)によれば、2016年度の設備投資計画(全規模計、前年度比)は、全産業4.8%の低下、製造業0.9%の低下、非製造業6.8%の低下となっている[第4表]。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3月が季節調整済前月比5.5%増加し、4月は同11.0%減少した。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、3月は季節調整済前月比6.5%減少、4月は同10.7%減少した。

先行きについては、これまでの企業収益の改善等を背景に、増加していくことが期待される。

③住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、3月は季節調整済前月比2.0%、4月は同0.2%増加した。4月は年率99.5万戸となった[第5図]。

着工床面積は、3月は季節調整済前月比3.3%増加し、4月は同2.0%減少した。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうと見込まれる。

④公共投資は、緩やかに減少している。

公共機関からの建設工事受注額は、3月は前年同月比13.1%、4月は同5.8%増加した。また、公共工事請負金額(「公共工事前払金保証統計」)をみると、4月は前年同月比10.6%、5月は同1.4%増加した。

公共投資の関連予算をみると、国の平成27年度一般会計予算では、補正予算において約0.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。また、国の平成28年度当初予算案では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同8.8%減としている。さらに、平成28年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比2.9%増(東日本大震災分を含む)としている。

国の平成28年度補正予算では、熊本地震復旧等予備費を含む約0.8兆円の予算措置を講じている。

先行きについては、関連予算の早期執行や補正予算による押し上げ効果が期待される。

⑤輸出は、おおむね横ばいとなっている。

通関輸出(数量ベース、季節調整済前月(期)比)は、3月が0.0%増加したが、4月は2.5%減少した。四半期別では、2015年10～12月期は0.5%、2016年1～3月期は0.1%増加した[第6図]。

地域別にみると、アジア、アメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。EU向けの輸出は持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、弱含んでいる。

先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。

通関輸入(数量ベース、季節調整済前月(期)比)は、3月が1.5%増加したが、4月(速報)は5.7%減少した。四半期別では、2015年10～12月期は1.2%減少、2016年1～3月期は0.5%増加した[第6図]。

地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、弱含んでいる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

貿易・サービス収支(季節調整値)は、3月(速報)が3,892億円の黒字(前月より866億円の収支改善)、4月(速報)は3,727億円の黒字(前月より165億円の収支悪化)となった。

第4表 設備投資

(前年度比、前年同期比・%)

	2016年度 (計画)		上期		下期 (計画)	
		修正率		修正率		修正率
全規模計	▲ 4.8	-	6.3	-	▲ 13.2	-
製造業	▲ 0.9	-	13.5	-	▲ 11.7	-
大企業	3.1	-	16.8	-	▲ 7.0	-
中小企業	▲ 22.0	-	0.8	-	▲ 38.1	-
非製造業	▲ 6.8	-	2.7	-	▲ 13.9	-
大企業	▲ 2.9	-	7.5	-	▲ 10.2	-
中小企業	▲ 18.0	-	▲ 8.0	-	▲ 27.2	-

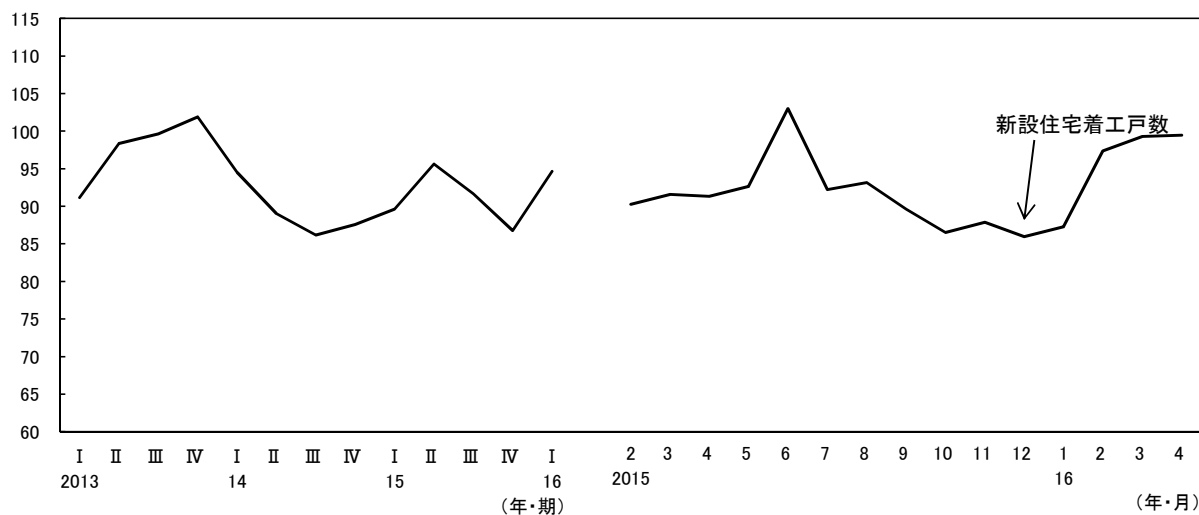
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2016年3月)

(注) 1) ソフトウェア投資額は含まない。

2) 修正率は前回調査との対比。

第5図 住宅

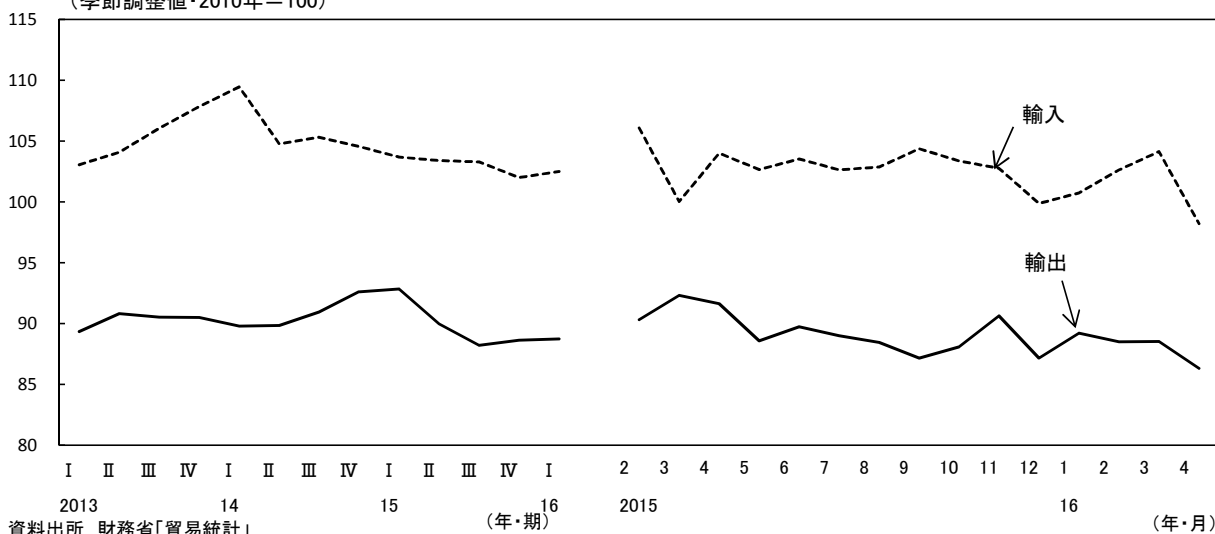
(季調値年率・万戸)



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

第6図 貿易統計

(季節調整値・2010年=100)



資料出所 財務省「貿易統計」

(3) 国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

5月(速報)の国内企業物価は、前月比0.2%上昇(前年同月比4.2%下落)となり、輸出物価(同円ベース)は同0.5%下落(同11.1%下落)、輸入物価(同)は同0.1%下落(同20.1%下落)となった。

4月の消費者物価は、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)では前年同月比(固定基準)0.8%上昇(季節調整済前月比(同)0.1%下落)となった。総合が同0.3%下落(同0.2%下落)となり、生鮮食品を除く総合(コア)は同0.3%下落(同0.1%下落)となった[第7図]。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

(4) 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益(金融業、保険業を除く)は、四半期別前年同期比で2015年10~12月期1.7%、2016年1~3月期9.3%の減益(うち製造業20.4%、非製造業4.5%の減益)、季節調整済前期比で2015年10~12月期3.3%、2016年1~3月期6.8%の減益(うち製造業8.0%、非製造業6.2%の減益)となった。

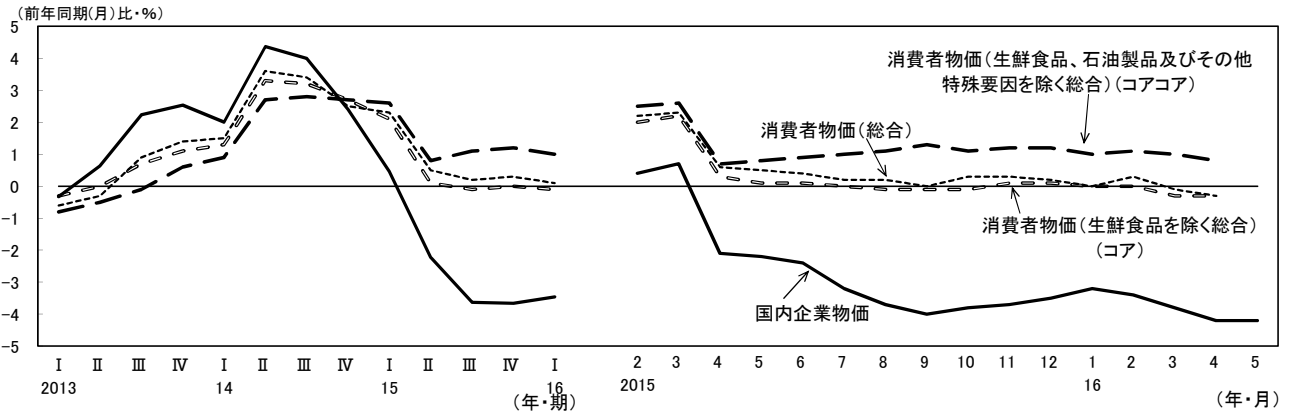
また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(3月調査)によれば、2016年度の経常利益計画(全規模計、前年度比)は、全産業2.2%の損益、製造業1.3%の損益、非製造業2.8%の損益となっている[第8表]。

企業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(3月調査)をみると、全規模計で、全産業7%ポイント(12月調査より2ポイント悪化)、製造業1%ポイント(同3ポイント悪化)、非製造業11%ポイント(同2ポイント悪化)となっている[第9表]。景気ウォッチャー調査(5月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断は低下したが、先行き判断は上昇した。

倒産件数(東京商工リサーチ調べ)は、5月は671件で、前年同月比7.3%の低下となった。

(5) 2016年1~3月期(2次速報)の実質国内総生産(GDP)成長率は、季節調整済前期比0.5%増(年率1.9%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.3%増、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.2%増となった[第10図]。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.6%増(年率2.4%増)となった。

第7図 物価



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」
 (注) 1)国内企業物価指数、消費者物価指数ともに、2010年平均=100。
 2)消費者物価(コアコア)は内閣府試算値。

第8表 経常利益

(前年度比、前年同期比・%)

	2016年度 (計画)		上期		下期 (計画)	
		修正率		修正率		修正率
全規模計	▲ 2.2	-	▲ 7.1	-	3.4	-
製造業	▲ 1.3	-	▲ 8.4	-	7.2	-
大企業	▲ 1.9	-	▲ 9.6	-	7.9	-
中小企業	2.4	-	▲ 2.1	-	7.0	-
非製造業	▲ 2.8	-	▲ 6.2	-	0.9	-
大企業	▲ 2.1	-	▲ 5.1	-	1.8	-
中小企業	▲ 7.9	-	▲ 11.7	-	▲ 4.4	-

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2016年3月)
 (注) 修正率は、前回調査との対比。

第9表 業況判断

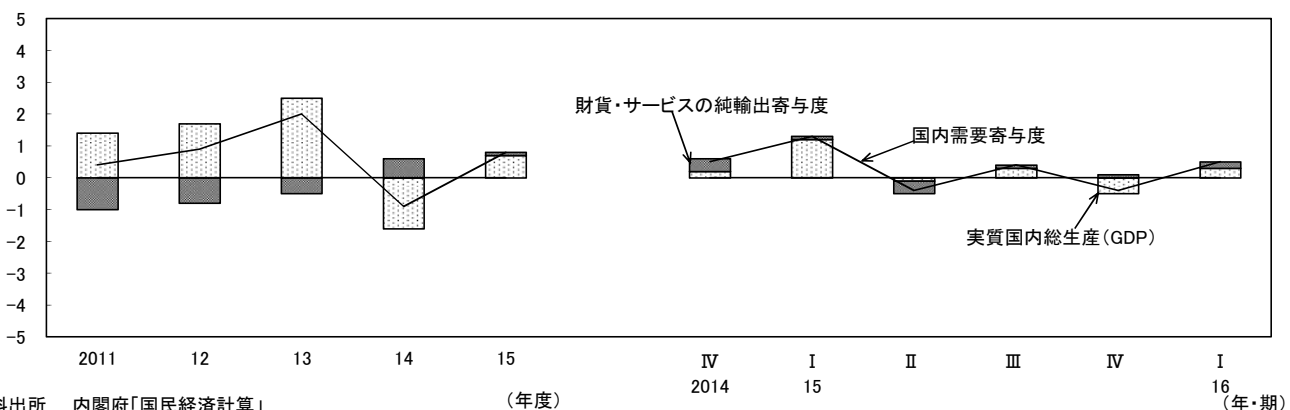
(「良い」-「悪い」 単位:%ポイント)

	2015年	2016年	
	12月	3月	先行き
全規模計	9	7	1
製造業	4	1	▲ 3
大企業	12	6	3
中小企業	0	▲ 4	▲ 6
非製造業	13	11	4
大企業	25	22	17
中小企業	5	4	▲ 3

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2016年3月)

第10図 国内総生産

(前年度比、四半期は、季節調整済前期比・%)



資料出所 内閣府「国民経済計算」

3 雇用・失業

(1) ① 4月の就業者数(季節調整値)は、6,407万人となった。

就業者数(季節調整値)は、4月は前月差20万人増の6,407万人(原数値は6,396万人、前年同月差54万人増)となった。男女別には、男性が3,632万人(前月差24万人増)、女性が2,776万人(前月差4万人減)となった[第11表]。

4月の雇用者数(季節調整値)は、5,714万人となった。

雇用者数(季節調整値)は、4月は前月差21万人増の5,714万人(原数値は5,679万人、前年同月差101万人増)となった[第12図]。男女別には、男性が3,200万人(前月差22万人増)、女性が2,514万人(前月差1万人増)となった。

従業上の地位別(非農林業、原数値)にみると、常雇が5,229万人(うち有期の契約は1,100万人)、臨時雇・日雇が392万人となった。また、正規の職員・従業員は対前年同月差81万人増の3,375万人、非正規の職員・従業員は対前年同月差23万人増の1,962万人(役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%)となった。

4月(速報)の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済指数)は、前月比0.2%上昇となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比0.5%の上昇、パートタイム労働者は前月比0.3%の低下となった。

② 4月の完全失業率(季節調整値)は、3.2%となった。

完全失業率(季節調整値)は、4月は前月と同水準の3.2%(原数値は3.4%、前年同月差0.2ポイント低下)となった。男女別には、男性が3.4%(前月と同水準)、女性が3.0%(前月と同水準)となった。

4月の完全失業者数(季節調整値)は、211万人となった。

完全失業者数(季節調整値)は、4月は前月と同水準の211万人(原数値は224万人、前年同月差10万人減)となった。男女別には、男性が126万人(前月と同水準)、女性が85万人(前月と同水準)となった。

なお、求職理由別(季節調整値)にみると、4月は非自発的理由による離職失業者は61万人(前月差1万人増)、自発的理由による離職失業者は86万人(前月差3万人増)、新たに求職した者は60万人(前月差2万人減)となった[第11表]。

③ 4月の労働力人口(季節調整値)は、6,617万人となった。

労働力人口(季節調整値)は、4月は前月差19万人増の6,617万人(原数値は6,621万人、前年同月差45万人増)となった。

4月の非労働力人口(季節調整値)は、4,454万人となった。

非労働力人口(季節調整値)は、4月は前月差23万人減の4,454万人(原数値は4,445万人、前年同月差46万人減)となった。男女別には、男性が1,587万人(前月差25万人減)、女性が2,868万人(前月差2万人増)となった。

労働力人口比率(原数値)は、4月は59.8%(前年同月差0.4ポイント上昇)となった。男女別には、男性が70.4%(前年同月差0.3ポイント上昇)、女性が49.9%(前年同月差0.5ポイント上昇)となった[第11表]。

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、4月は57.8%(前年同月差0.5ポイント上昇)となった。

(2) 4月の月間有効求人数(季節調整値)は、前月比1.5%増と2か月ぶりに増加した。

月間有効求職者数(季節調整値)は、前月比1.8%減と2か月連続で減少した。

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍と前月差0.04ポイント上昇となった[第13表]。

新規求人数(季節調整値)は、前月比5.7%増と2か月ぶりに増加した。

新規求職者数(季節調整値)は、前月比2.2%減と2か月連続で減少した。

4月の新規求人倍率(季節調整値)は、2.06倍と前月差0.16ポイント上昇となった[第13表]。

正社員の有効求人倍率(季節調整値)は、0.85倍(前月差0.03ポイント上昇)となった。

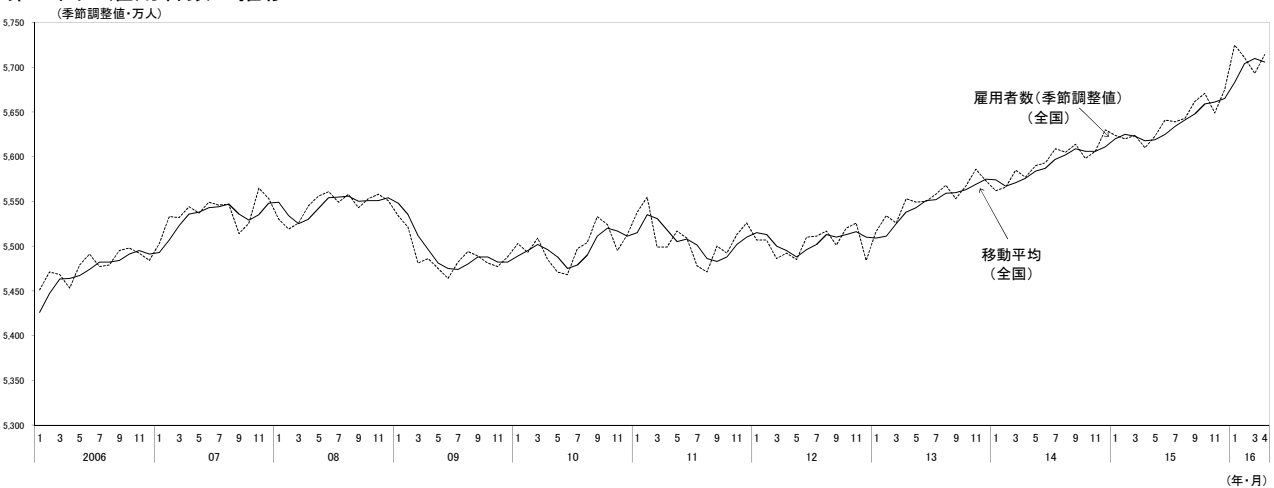
第11表 雇用・失業

	2014年	2015年				2016年	2015年	2016年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月
就業者 (季調値 万人)	2	8	-2	17	3	29	28	61	-58	-13	20 [6,407]
(原数値 万人)	21	36	14	26	26	46	28	90	29	20	54 [6,396]
建設業	10	-10	1	-2	-8	-9	-9	-17	-1	-7	-11 [499]
製造業	-18	8	-11	-29	12	3	22	38	-6	-22	-11 [1,055]
情報通信業	14	-1	13	6	4	-1	6	-2	-7	7	3 [212]
運輸業、郵便業	-9	2	-16	6	2	9	11	21	4	1	10 [326]
卸売業、小売業	3	9	-12	-7	-11	3	1	2	0	6	29 [1,051]
学術研究、専門・技術サービス業	7	1	1	1	4	0	-5	-5	-2	7	9 [223]
宿泊業、飲食サービス業	-3	-9	-7	3	3	16	-5	20	24	4	-2 [371]
生活関連サービス業、娯楽業	-9	-6	-16	-8	0	2	1	1	5	1	3 [238]
教育、学習支援業	-4	-4	1	9	6	6	-1	4	4	7	1 [299]
医療、福祉	24	12	38	33	27	29	37	38	22	27	17 [799]
サービス業(他に分類されないもの)	-3	17	17	3	2	6	-5	13	4	1	-2 [399]
雇用者 (季調値・万人)	2	11	2	23	17	45	26	50	-14	-18	21 [5,714]
(原数値・万人)	37	51	36	41	54	87	49	101	89	69	101 [5,679]
完全失業率(季調値・%)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2
男性	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.4	3.6	3.4	3.4
女性	3.2	3.2	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0
完全失業者 (季調値・万人)	-6	-2	-8	2	-7	-3	4	-9	4	-5	0 [211]
(原数値・万人)	-26	-11	-20	-14	-13	-15	-6	-20	-13	-12	-10 [224]
非自発的理由 (季調値・万人)	0	-3	-2	-2	-3	0	3	1	-3	-1	1 [61]
自発的理由 (同上)	-2	1	-4	4	0	-5	-1	-6	3	-5	3 [86]
新たに求職 (同上)	-3	-1	0	-1	-4	0	1	-5	2	3	-2 [60]
世帯主 (原数値・万人)	-8	-1	-5	-4	-3	-6	-2	-5	-1	-11	-7 [43]
労働力人口 (季調値・万人)	-3	5	-10	19	-2	25	31	51	-53	-18	19 [6,617]
(原数値・万人)	-5	25	-6	12	12	31	21	70	16	8	45 [6,621]
労働力人口比率(原数値・%ポイント)	0.0	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.7	0.2	0.1	0.4 [59.8]
就業率(原数値・%ポイント)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.2	0.8	0.3	0.1	0.5 [57.8]
就業率(20~64歳、原数値・%ポイント)	0.9	0.8	0.5	0.8	0.7	1.1	0.6	1.4	1.0	1.0	1.1 [78.8]

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の世帯主は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年同期(月)差。

第12図 雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものである。また、2011年3~8月は総務省統計局による補完推計値を用いている。

第13表 求人・求職

	2014年	2015年				2016年	2015年	2016年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月
有効求人 (季調値・含パート%)	0.7	1.0	0.8	2.4	2.5	0.4	1.4	-1.6	1.3	-0.4	1.5 [2,507]
(原数値・含パート%)	2.8	3.7	2.2	4.6	6.6	6.8	7.8	6.3	7.4	6.7	7.0 [2,524]
有効求職 (季調値・含パート%)	-1.5	-1.5	-1.9	-0.8	-0.6	-1.8	0.2	-2.1	1.2	-1.7	-1.8 [1,868]
有効求人倍率 (季調値・倍)	1.12	1.15	1.18	1.22	1.26	1.29	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34
有効求人倍率 (季調値・パート・倍)	1.41	1.45	1.49	1.56	1.60	1.62	1.61	1.62	1.62	1.63	1.69
新規求人 (季調値・含パート%)	1.0	0.3	1.3	1.8	3.4	-1.3	0.9	-1.0	1.7	-6.7	5.7 [899]
(原数値・含パート%)	0.6	3.1	0.9	3.3	6.9	5.8	6.2	2.7	9.6	5.2	3.9 [895]
建設業	-6.0	-2.6	-4.4	-2.3	2.0	3.5	3.8	-0.3	7.6	3.8	-0.0 [67]
製造業	0.3	2.8	0.4	2.4	6.6	3.6	7.5	-0.4	6.5	5.1	2.4 [83]
情報通信業	-6.9	-3.1	-4.0	-2.0	0.3	2.2	-1.4	-3.8	8.3	2.9	-4.5 [26]
運輸業、郵便業	-4.9	-2.7	-2.6	0.5	4.3	2.7	9.5	-0.7	6.5	2.7	2.7 [51]
卸売業、小売業	2.3	5.3	3.7	4.0	9.2	7.7	8.1	5.6	11.6	6.2	5.8 [140]
学術研究、専門・技術サービス業	-6.8	-0.6	-5.2	-2.9	2.8	1.1	3.2	-0.8	7.5	-3.1	1.0 [25]
宿泊業、飲食サービス業	7.9	9.3	5.6	8.9	16.9	16.7	16.7	13.4	23.3	13.8	8.0 [84]
生活関連サービス業、娯楽業	1.5	5.2	3.6	3.7	5.4	4.2	2.4	1.8	10.1	0.7	-0.6 [36]
教育、学習支援業	6.5	12.0	7.2	8.4	7.4	4.7	3.8	4.0	3.2	7.1	8.2 [15]
医療、福祉	9.3	10.2	8.0	7.1	8.0	6.5	7.6	4.5	8.7	6.4	6.9 [195]
サービス業(他に分類されないもの)	-8.5	-4.6	-8.5	0.6	2.9	0.5	2.0	-5.2	4.6	2.4	0.2 [121]
新規求職者 (季調値・含パート%)	-2.4	-0.9	-1.4	-1.0	0.4	-5.3	0.6	-9.1	9.5	-5.7	-2.2 [437]
(原数値・含パート%)	-7.5	-2.6	-6.7	-7.4	-2.0	-6.2	-1.7	-11.3	-1.0	-5.9	-11.0 [582]
常用新規求職者	-7.8	-2.7	-6.7	-7.4	-1.9	-6.0	-1.5	-11.2	-0.8	-5.8	-10.9 [572]
離職求職者	-6.8	0.0	-3.4	-4.8	-1.5	-4.8	-2.3	-9.3	0.4	-4.6	-10.4 [237]
離職者以外	-8.2	-3.6	-8.5	-8.5	-2.1	-6.4	-1.2	-11.9	-1.2	-6.2	-11.2 [334]
新規求人倍率 (季調値・倍)	1.71	1.73	1.78	1.83	1.89	1.96	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

(注) 新規求人・求職者の産業別は原数値。季調値は前期(月)比、原数値は前年同期(月)比。[]内は実数、千件・千人。常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

新規求人数（季節調整値）を一般（除パート）とパートの別でみると、4月は一般では前月比4.2%増と2か月ぶりに増加し、パートは同8.0%増と2か月ぶりに増加した。新規求職者数（季節調整値）は、一般は前月比3.9%減と2か月連続で減少し、パートは同1.7%減と2か月連続で減少した。

(3) 産業別にみると、4月の就業者数（原数値）は、卸売業、小売業は前年同月差29万増、医療、福祉は同17万人増、運輸業、郵便業は同10万人増、学術研究、専門・技術サービス業は同9万人増、情報通信業は同3万人増、生活関連サービス業、娯楽業は同3万人増、教育、学習支援業は同1万人増、と増加したのに対し、建設業は同11万人減、製造業は同11万人減、宿泊業、飲食サービス業は同2万人減、その他サービス業は同2万人減、と減少した[第11表]。

また、4月の新規求人（新規学卒者を除く、原数値）は、教育、学習支援業は前年同月比8.2%増、宿泊業、飲食サービス業は同8.0%増、医療、福祉は同6.9%増、卸売業、小売業は同5.8%増、運輸業、郵便業は同2.7%増、製造業は同2.4%増、学術研究、専門・技術サービス業は同1.0%増、その他サービス業は同0.2%増、と増加したのに対し、情報通信業は同4.5%減、生活関連サービス業、娯楽業は同0.6%減、建設業は同0.0%減、と減少した[第13表]。

(4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数）は、製造業では3月に前月比0.4%減となった後、4月は同0.4%増となった。調査産業計では3月に前月比0.2%減となった後、4月は同0.7%増となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（3月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では-18%ポイント（12月調査から1ポイント低下）となった。製造業では-9%ポイント（12月調査と同水準）となり、非製造業では-26%ポイント（同1ポイント低下）となった[第14図]。

厚生労働省「労働経済動向調査」（5月調査）によると、2016年1～3月期に雇用調整を実施した事業所割合は26%となり、2015年10～12月期より1ポイントの増加となった[第15図]。また、2016年4～6月期に実施予定の事業所割合は26%、2016年7～9月期に実施予定の事業所割合は21%となっている。

4 賃金・労働時間

(1) 4月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は274,984円で、前年同月比0.3%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.7%増、パートタイム労働者は同0.8%減となった。なお、現金給与総額の実質賃金指数は、83.1で、前年同月比0.6%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比1.0%増、パートタイム労働者は同0.5%減となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.2%増（一般労働者同0.5%増、パートタイム労働者同0.9%減）となったほか、所定外給与は同1.0%増、特別給与は同4.3%増となった[第16図]。

また、きまって支給する給与は前年同月比0.2%増（一般労働者同0.5%増、パートタイム労働者同0.8%減）となった。

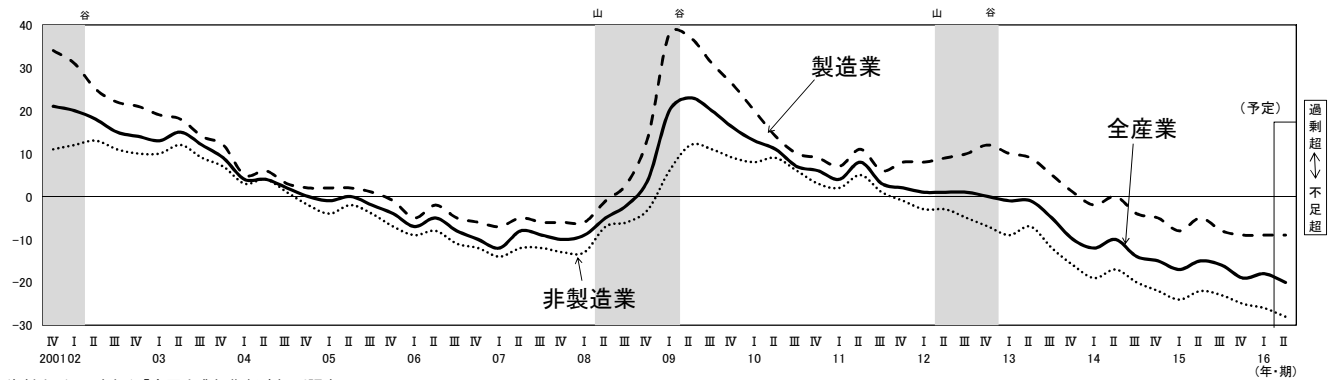
(2) 4月の総実労働時間（事業所規模5人以上、速報、産業計、以下同じ）は149.1時間で、前年同月比1.4%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比1.0%減、パートタイム労働者は同2.4%減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は137.8時間で前年同月比1.4%減（一般労働者同1.0%減、パートタイム労働者は同2.4%減）、所定外労働時間は11.3時間で前年同月比0.9%減（一般労働者同1.4%減、パートタイム労働者同3.4%減）となった。なお、月間出勤日数は19.2日で前年同月差0.3日減となった。

4月の製造業の所定外労働時間は、15.9時間で、前年同月比2.4%減となった。製造業を規模別にみると、500人以上規模は前年同月比2.9%減、100～499人規模で同1.6%減、30～99人規模で同0.6%減、5～29人規模で同6.9%減となった[第17図]。

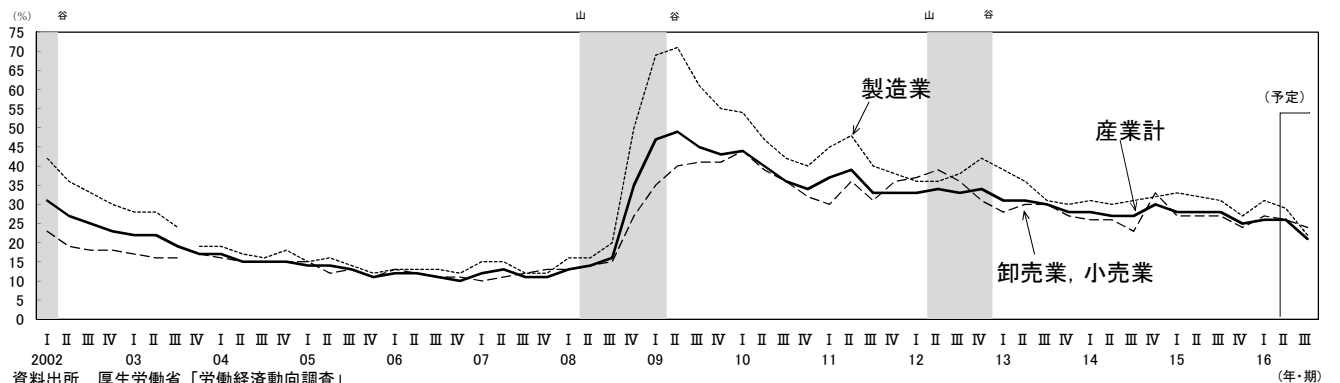
第14図 雇用人員判断D. I. の推移

(「過剰」-「不足」単位：%ポイント)



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

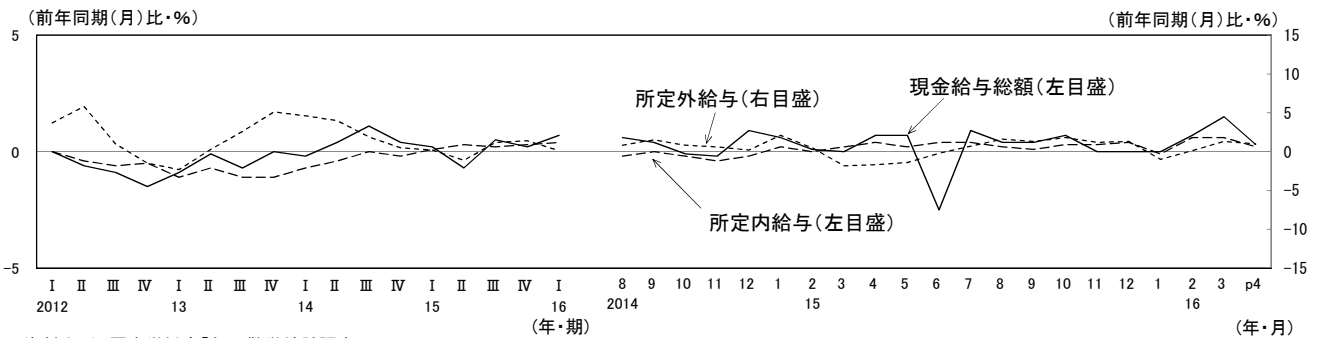
第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 日本標準産業分類の改訂により2003年10~12月期以降については、調査対象産業区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要がある。

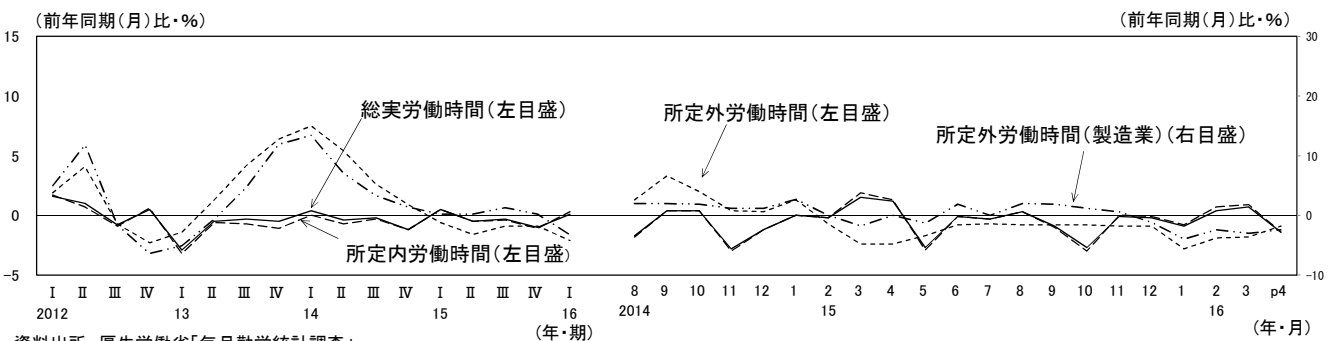
第16図 賃金



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上。

第17図 労働時間



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上。

6月の主要変更点（概観部分）

基調判断

5月月例	6月月例
<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。</u>企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、<u>緩やかに上昇している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。</u>企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、<u>このところ上昇テンポが鈍化している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>

個別項目の判断

	5月月例	6月月例
企業収益	<u>改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。</u>	<u>高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。</u>
国内企業物価	<u>緩やかに下落している。</u>	<u>このところ下落テンポが鈍化している。</u>
消費者物価	<u>緩やかに上昇している。</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している。</u>

（注）下線部は、先月から変更した部分。

※本「月例労働経済報告」の判断は、内閣府「月例経済報告」の判断に基づいている。